



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久

TEL 03-6221-2201

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,035	1.9	719	4.5	761	2.7	505	36.8
28年3月期	38,776	5.6	753	18.8	782	19.8	798	13.2

(注) 包括利益 29年3月期 761百万円 (20.4%) 28年3月期 632百万円 (35.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.16		3.5	2.2	1.9
28年3月期	28.73		5.7	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19百万円 28年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,750	14,973	41.5	533.42
28年3月期	34,823	14,349	40.9	511.72

(参考) 自己資本 29年3月期 14,834百万円 28年3月期 14,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,530	152	732	3,992
28年3月期	1,243	529	322	3,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.00		3.00	5.00	139	17.4	1.0
29年3月期		2.00		3.00	5.00	139	27.5	1.0
30年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00		28.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,573	7.7	140	36.7	152	18.7	54	15.2	1.95
通期	40,153	5.6	673	6.4	705	7.3	497	1.6	17.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,923,000 株	28年3月期	28,923,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,112,663 株	28年3月期	1,112,663 株
期中平均株式数	29年3月期	27,810,337 株	28年3月期	27,810,337 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,973	2.0	593	10.8	690	7.7	404	20.8
28年3月期	32,619	7.1	665	23.7	747	20.8	510	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.54	
28年3月期	18.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,265	13,353	44.1	480.17
28年3月期	29,269	12,857	43.9	462.34

(参考) 自己資本 29年3月期 13,353百万円 28年3月期 12,857百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,385	7.5	147	4.3	57	34.7	円 銭 2.07
通期	33,753	5.6	624	9.5	432	6.9	15.54

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)のわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費は足踏み傾向が続き、また、海外における不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響から不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、設備投資の伸び悩み等から生産関連貨物が減少した一方、消費関連貨物は個人消費に停滞感が残るものの小幅な伸びとなり、建設関連貨物は住宅投資が増加したものの公共投資が低迷したことから横ばいで推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国経済が最悪期を脱したため、通期では横ばいとなりました。輸入は、消費マインドに力強さを欠き低調な荷動きとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の最終年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、380億3千5百万円と前連結会計年度に比べ7億4千万円(1.9%)の減収となり、営業利益は7億1千9百万円と前連結会計年度に比べ3千3百万円(4.5%)の減益となり、経常利益は7億6千1百万円と前連結会計年度に比べ2千万円(2.7%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億5百万円と前連結会計年度に比べ2億9千3百万円(36.8%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物については、国際貨物については、モンゴル向けの貨物が増加したものの、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、一部倉庫の稼働率が低迷したものの輸出入関連作業が増加したほか、セメント関連製品及び建材輸送関連貨物の輸送量は堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、273億8千9百万円と前連結会計年度に比べ9千万円(0.3%)の減収となり、セグメント利益は、15億8千万円と前連結会計年度に比べ1億2百万円(6.1%)の減益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、国内における建設発生土及びセメント等の取扱量が減少したものの、船舶の大型化等、収益改善に取り組みました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、102億3千9百万円と前連結会計年度に比べ6億5千2百万円(6.0%)の減収となり、セグメント利益は、5億2千4百万円と前連結会計年度に比べ3千7百万円(7.7%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、修繕費が減少し、賃料の改定にも取り組みました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、4億6百万円と前連結会計年度とほぼ同額となり、セグメント利益は、3億3千1百万円と前連結会計年度に比べ3千4百万円(11.5%)の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加の357億5千万円(2.7%増)となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が5億2千5百万円、長期貸付金が3億4千9百万円減少したものの、現金及び預金が6億4千7百万円、受取手形及び営業未収入金が4億1千7百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が3億1千2百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加の207億7千7百万円(1.5%増)となりました。主な要因は、短期借入金金が2億4千2百万円、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が3億1千5百万円減少したものの、営業未払金が3億3百万円、未払法人税等が2億3百万円、長期借入金金が1億4千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加の149億7千3百万円(4.3%増)となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1千2百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億5百万円、配当金の支払い1億3千9百万円等により利益剰余金が3億6千7百万円、その他有価証券評価差額金が2億3千万円、退職給付に係る調整累計額が1千7百万円、非支配株主持分が2千万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は41.5%と前連結会計年度末に比べて0.6ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6億4千7百万円増加（前年同期は3億8千2百万円増加）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、39億9千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億3千万円の収入（前年同期は12億4千3百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億3百万円、減価償却費11億5千2百万円及び仕入債務の増加2億9千万円に対し、売上債権の増加4億2千5百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の支出（前年同期は5億2千9百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却9千万円及び有形固定資産の売却3千4百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得1億1千1百万円、無形固定資産の取得8千万円及び貸付金による6千万円の支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千2百万円の支出（前年同期は3億2千2百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金22億8千万円及び短期借入金16億8千5百万円の調達に対し、短期借入金23億2千1百万円及び長期借入金17億4千1百万を返済したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.3	37.5	38.0	40.9	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	21.8	22.3	21.8	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	6.3	8.4	8.7	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	14.6	10.7	9.5	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、中国経済の持ち直しが期待されるものの、朝鮮半島をはじめとした海外における政治・経済の不確実性の高まりが懸念される等、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは平成29年 3 月期を最終年度とした「16中期経営計画」を総括し、次期中期経営計画の策定に向けて取り組んでまいります。

次期の数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は前期比5.6%増加の401億5千3百万円（第2四半期連結累計期間は195億7千3百万円）と予想しております。

営業費用は増収に伴うコストの増加を見込んだ結果、前期比5.7%増加の362億4千2百万円（第2四半期連結累計期間は177億9千万円）、販売費及び一般管理費は、効率的な組織の構築に伴う投資や人材育成のための費用等を見込み、前期比6.6%増加の32億3千6百万円（第2四半期連結累計期間は16億4千1百万円）、営業利益は前期比6.4%減少の6億7千3百万円（第2四半期連結累計期間は1億4千万円）と予想しております。

これらの結果を受けて、経常利益は前期比7.3%減少の7億5百万円（第2四半期連結累計期間は1億5千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1.6%減少の4億9千7百万円（第2四半期連結累計期間は5千4百万円）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,183	3,992,753
受取手形及び営業未収入金	6,268,438	6,685,723
貯蔵品	85,649	136,175
繰延税金資産	167,459	181,211
その他	875,593	1,077,761
貸倒引当金	△1,910	△1,985
流動資産合計	10,740,413	12,071,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,121,222	18,196,137
減価償却累計額	△13,553,738	△13,871,147
建物及び構築物(純額)	4,567,484	4,324,990
機械装置及び運搬具	1,371,221	1,332,885
減価償却累計額	△1,322,425	△1,288,405
機械装置及び運搬具(純額)	48,795	44,479
船舶	10,692,644	10,711,715
減価償却累計額	△7,388,481	△7,735,207
船舶(純額)	3,304,162	2,976,507
工具、器具及び備品	285,070	279,433
減価償却累計額	△251,075	△245,932
工具、器具及び備品(純額)	33,995	33,501
土地	9,974,228	9,974,228
リース資産	1,823,347	2,050,428
減価償却累計額	△959,427	△1,137,412
リース資産(純額)	863,919	913,015
建設仮勘定	—	739
有形固定資産合計	18,792,586	18,267,462
無形固定資産		
リース資産	160,806	275,062
その他	1,462,393	1,503,557
無形固定資産合計	1,623,199	1,778,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,477	3,271,409
長期貸付金	353,275	4,266
繰延税金資産	21,250	19,216
その他	382,211	387,078
貸倒引当金	△48,229	△49,274
投資その他の資産合計	3,666,985	3,632,697
固定資産合計	24,082,771	23,678,779
資産合計	34,823,184	35,750,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,699,169	4,003,157
短期借入金	4,908,750	4,666,468
リース債務	346,777	430,256
未払法人税等	62,404	266,401
繰延税金負債	29	159
賞与引当金	354,681	351,767
その他	1,821,397	1,505,711
流動負債合計	11,193,210	11,223,922
固定負債		
長期借入金	5,518,313	5,662,745
リース債務	768,811	883,552
繰延税金負債	860,296	862,584
退職給付に係る負債	1,450,728	1,452,694
特別修繕引当金	32,174	72,206
資産除去債務	56,949	106,812
その他	593,648	512,843
固定負債合計	9,280,921	9,553,438
負債合計	20,474,132	20,777,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,307,740	10,675,296
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	13,795,251	14,162,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,566	803,351
為替換算調整勘定	26,983	14,735
退職給付に係る調整累計額	△163,618	△146,211
その他の包括利益累計額合計	435,931	671,875
非支配株主持分	117,869	138,376
純資産合計	14,349,052	14,973,059
負債純資産合計	34,823,184	35,750,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業収益		
物流事業収益	27,480,325	27,389,733
海運事業収益	10,891,762	10,239,674
不動産事業収益	404,374	406,516
営業収益合計	38,776,461	38,035,924
営業費用		
物流事業費用	24,752,627	24,741,835
海運事業費用	10,108,499	9,430,613
不動産事業費用	141,372	107,887
営業費用合計	35,002,499	34,280,337
営業総利益	3,773,961	3,755,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	349,081	355,060
従業員給料	1,201,930	1,185,111
賞与引当金繰入額	130,256	132,611
退職給付費用	73,067	80,514
福利厚生費	312,677	304,446
貸倒引当金繰入額	△379	825
減価償却費	81,867	111,974
雑費	313,394	278,056
その他	558,709	587,514
販売費及び一般管理費合計	3,020,604	3,036,115
営業利益	753,357	719,472
営業外収益		
受取利息	12,179	12,831
受取配当金	57,974	59,102
持分法による投資利益	43,327	19,523
受取賃貸料	30,397	34,777
経営指導料	1,600	1,400
生産物販売収益	31,582	34,991
その他	43,994	41,628
営業外収益合計	221,055	204,253
営業外費用		
支払利息	132,781	111,719
生産物販売費用	31,308	33,350
為替差損	11,439	4,389
その他	16,656	13,035
営業外費用合計	192,185	162,494
経常利益	782,227	761,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	236,283	16,689
投資有価証券売却益	86,481	79,700
特別修繕引当金戻入額	31,200	—
特別利益合計	353,965	96,389
特別損失		
固定資産処分損	4,338	3,631
減損損失	7,146	28,395
投資有価証券評価損	15,313	—
ゴルフ会員権評価損	1,300	22,549
特別損失合計	28,099	54,576
税金等調整前当期純利益	1,108,092	803,044
法人税、住民税及び事業税	342,048	382,579
法人税等調整額	△28,058	△104,560
法人税等合計	313,989	278,018
当期純利益	794,103	525,026
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,802	19,955
親会社株主に帰属する当期純利益	798,905	505,070

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	794, 103	525, 026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74, 363	231, 225
為替換算調整勘定	△594	△1, 408
退職給付に係る調整額	△69, 233	17, 406
持分法適用会社に対する持分相当額	△17, 569	△11, 224
その他の包括利益合計	△161, 760	235, 998
包括利益	632, 342	761, 024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637, 183	741, 014
非支配株主に係る包括利益	△4, 841	20, 009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	9,645,186	△313,497	13,132,698
当期変動額					
剰余金の配当			△139,051		△139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			2,700		2,700
親会社株主に帰属する当期純利益			798,905		798,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	662,553	—	662,553
当期末残高	2,294,985	1,506,024	10,307,740	△313,497	13,795,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	646,607	45,298	△94,384	597,521	131,607	13,861,827
当期変動額						
剰余金の配当						△139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					△8,407	△5,707
親会社株主に帰属する当期純利益						798,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,041	△18,315	△69,233	△161,589	△5,331	△166,921
当期変動額合計	△74,041	△18,315	△69,233	△161,589	△13,738	487,225
当期末残高	572,566	26,983	△163,618	435,931	117,869	14,349,052

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	10,307,740	△313,497	13,795,251
当期変動額					
剰余金の配当			△139,051		△139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			1,537		1,537
親会社株主に帰属する当期純利益			505,070		505,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,556	—	367,556
当期末残高	2,294,985	1,506,024	10,675,296	△313,497	14,162,808

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	572,566	26,983	△163,618	435,931	117,869	14,349,052
当期変動額						
剰余金の配当						△139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					1,476	3,014
親会社株主に帰属する当期純利益						505,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,784	△12,247	17,406	235,943	19,029	254,973
当期変動額合計	230,784	△12,247	17,406	235,943	20,506	624,007
当期末残高	803,351	14,735	△146,211	671,875	138,376	14,973,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108,092	803,044
減価償却費	1,205,864	1,152,017
減損損失	7,146	28,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,851	1,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,831	△4,803
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,613	26,968
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△42,776	40,032
受取利息及び受取配当金	△70,153	△71,933
支払利息	132,781	111,719
為替差損益(△は益)	8,430	△1,271
持分法による投資損益(△は益)	△43,327	△19,523
固定資産売却損益(△は益)	△236,283	△16,689
固定資産処分損益(△は益)	4,338	3,631
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,481	△79,700
投資有価証券評価損益(△は益)	15,313	—
ゴルフ会員権評価損	1,300	22,549
売上債権の増減額(△は増加)	153,616	△425,142
その他の資産の増減額(△は増加)	199,674	94,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△235,246	290,449
その他の負債の増減額(△は減少)	△108,929	△255,613
その他	109,370	8,704
小計	2,108,436	1,708,084
利息及び配当金の受取額	102,064	93,644
利息の支払額	△130,392	△114,237
法人税等の支払額	△837,070	△156,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,038	1,530,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△853,961	△111,916
有形固定資産の売却による収入	237,440	34,656
無形固定資産の取得による支出	△25,022	△80,136
投資有価証券の取得による支出	△22,667	△17,521
投資有価証券の売却による収入	144,292	90,001
貸付けによる支出	△62,867	△60,337
貸付金の回収による収入	30,785	25,640
その他の支出	△21,536	△36,864
その他の収入	43,889	3,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,647	△152,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,710,000	1,685,000
短期借入金の返済による支出	△3,670,000	△2,321,000
長期借入れによる収入	2,399,000	2,280,000
長期借入金の返済による支出	△1,982,232	△1,741,850
社債の償還による支出	△212,000	—
リース債務の返済による支出	△345,603	△412,207
長期末払金の返済による支出	△82,222	△82,222
配当金の支払額	△139,051	△139,051
非支配株主への配当金の支払額	△490	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,599	△732,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,339	3,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,452	648,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,962,557	3,345,183
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,826	△1,019
現金及び現金同等物の期末残高	3,345,183	3,992,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成のために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更による影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,480,325	10,891,762	404,374	38,776,461	—	38,776,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,480	—	34,368	76,848	△76,848	—
計	27,522,805	10,891,762	438,742	38,853,309	△76,848	38,776,461
セグメント利益	1,682,581	486,831	297,369	2,466,782	△1,713,425	753,357
セグメント資産	24,053,807	5,974,548	2,149,452	32,177,808	2,645,376	34,823,184
その他の項目						
減価償却費	664,189	488,108	53,567	1,205,864	—	1,205,864
減損損失	7,146	—	—	7,146	—	7,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478,976	827,826	3,471	1,310,274	—	1,310,274

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,713,425千円には、セグメント間取引消去△1,460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711,964千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額2,645,376千円には、セグメント間取引消去△260千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,645,636千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,389,733	10,239,674	406,516	38,035,924	—	38,035,924
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,838	—	32,928	56,766	△56,766	—
計	27,413,572	10,239,674	439,444	38,092,691	△56,766	38,035,924
セグメント利益	1,580,069	524,182	331,556	2,435,808	△1,716,336	719,472
セグメント資産	24,776,028	5,783,101	2,111,071	32,670,201	3,080,218	35,750,420
その他の項目						
減価償却費	714,822	382,927	54,267	1,152,017	—	1,152,017
減損損失	28,395	—	—	28,395	—	28,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	676,133	128,577	15,790	820,501	—	820,501

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,716,336千円には、セグメント間取引消去△703千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,715,632千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額3,080,218千円には、セグメント間取引消去△9,818千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,090,036千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,479,241	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,307,063	物流事業及び海運事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	511.72円	533.42円
1株当たり当期純利益金額	28.73円	18.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,905	505,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	798,905	505,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。